平成27年度

教育委員会定例会
（７月）

まっすぐ かのや

平成27年７月６日（月）

鹿屋市教育委員会

会 議 日 程

日　時　　平成27年７月６日（月）　午後１時30分

場　所　　教育長室

１　開会

２　前回議事録の承認

３　教育長及び委員の報告

４　議事

(1) 議案第12号　平成26年度教育委員会点検評価の実施について

（Ｐ２）

５　報告

(1) 鹿屋市議会６月定例会の一般質問について

（Ｐ３）

６　動議の討論等

７　その他

８　閉会

議案第12号

平成26年度教育委員会点検評価の実施について

鹿屋市教育委員会の行政組織等に関する規則(平成18年鹿屋市教育委員会規則第２号)第23条の規定に基づき、別紙のとおり教育長において臨時代理したので、同条第２項の規定により報告し承認を求める。

平成27年７月６日提出

鹿屋市教育委員会

教育長　中野　健作

（別　　紙）

（提案理由）

平成27年６月26日付けで平成26年度教育委員会点検評価の公表を教育長の臨時代理により行ったので、報告し承認を求める。

報告(1)

鹿屋市議会６月定例会の一般質問について（教育委員会関係）

番	件名	質問の要旨	答弁の要旨	議員名
1	教育行政について	○　鹿屋市の子ども達をどのように育んでいくのか教育長としての思いを伝えてほしい。	○　本市は教育を大切に思う地域の風土と貴重な教育資源を豊富に有しており、優れた学びの場であると認識している。さらに教育や子どもの実態を見ると概ね県内の多くの地域と同様の課題があり、解決に全力で取り組まなければならない。 　このような時でこそ、子どもを育てるべき責務を負う大人が教育への情熱と自信を失ってはならず、懸命に連携して役割を果たすときだと考える。 　今こそ、本市の子ども達と彼らの未来に軸足を据え、臆することなく新たな教育行政に挑戦し、地域をそして国を支える人材を育成するのだという覚悟をもってこの職を全うしたいと考える。	【個人】 本白水議員
		○　学校規模適正化（学校再編）をどのように考え、今後どのように取り組むのか。	○　小中学校では児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要と考え、一定の規模が確保されることが望ましいと考える。しかし、小規模校においてもきめ細かな指導、活躍の機会が増える等の利点もある。 　今後も本年１月に文部科学省が策定した	

			「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を参考に子ども達によりよい教育環境を提供することを第一に考え、小中学校の現状を保護者や地域の方々に十分に説明し、地域の様々な実情を総合的に考慮しながらよりよい結論を導き出していくことが必要と考える。	
		○　小中学校の校舎耐震化事業が本年度で終了するので（仮称）北部学校給食センターの整備を早急に進めるべきではないか。	○　現在、給食センターの整備は、教育委員会において、鹿屋女子高の活性化策や大規模校等における児童生徒数増加対策、小中学校の老朽化対策等と併せて、将来の児童生徒数等を勘案しながら老朽化対策や衛生管理上の課題等について検討しており、今後、関係部署と協議を進め、方向性を見いだしていきたい。	
2	児童、生徒の基礎学力向上について	○　文部科学省の主導で詰め込み教育からゆとり教育に変わり、現在は学力中心となっている。一連の教育の流れについて教育長はどのように考えるか。	○　「詰め込み教育」、「ゆとり教育」、「確かな学力」など特徴的なフレーズに教育界が翻弄されてきた面もある。このような中、直接子どもに接する者にとって変化の激しい社会を生き抜く上で必要な「生きる力」を育成するには知識を一方的に教え込むのではなく、児童生徒が自ら考え、判断し行動できるような授業を地道に実践していくことが大切であると考える。	【個人】 柴立議員
		○　本市の児童生徒の学力についてどのように評価しているか。また、課題は何か。	○　本市の学力は全国及び県の平均を下回っており、基礎的・基本的内容の定着に比べ、思考力、判断力、表現力の内容に課題がある。学力向上は喫緊の課題であり改善のために、教師の資質向上、とりわけ授業力アップが必要と考える。	

		○　学力だけでなく、人間形成等も含めた教育が大切であると考えるが、どうか。	○　「確かな学力」も重要な課題であるが、集団生活での体験活動を通して、帰属意識や規範意識を高めること、ともに支えあう中で自己有用感を持たせること、読書活動により夢や世界を広げるなど「豊かな心」を育てること、さらに教育活動の基盤となるのは「健やかな体」であるので、体力向上も大切である。したがって、知・徳・体のバランスのとれた教育活動を積極的に推進していきたいと考える。	
		○　きめ細やかな教育実践のために少人数指導ができないか。	○　本市には、教職員定数に加えて、少人数指導等のために、別途53人の教職員が配置されている。また、英語指導講師等を配置し、教育環境の充実を図っている。	
		○　本市の学校図書館における図書司書の数、図書の貸出冊数、貸出冊数の向上に対する取組を示されたい。	○　本の貸出冊数は、年間で小学生77.8冊、中学生12.4冊である。特色ある読書活動の取組として朝の読書時間の設定や読書月間の実施等を行っている。学校司書は、本年度、配置基準を見直し、児童生徒数250人以上の学校に常勤の学校司書を１人置き、昨年度に比較して４人増員の24人とし、学校図書館の充実に努めている。	
３	鹿屋女子高校の将来構想について	○　教育長は、鹿屋女子高等学校の将来について、どのように考えているか。今後の取組を示してほしい。	○　現在、鹿屋女子高校の活性化策について、グローバル社会や情報化社会、少子高齢社会等に対応できる人材育成を視点に ・実社会で役立つ能力を育てる教育 ・リーダーシップを養う教育 ・郷土を知り、郷土愛を育む教育 ・国際社会で生きるための実践的な英語力の修得	【個人】 米永議員

			などについて、総合的に検討している。 　鹿屋女子高校の活性化は、20年、30年後を見据えた「魅力ある鹿屋女子高」「地域に貢献する鹿屋女子高」を目指し、教育委員会の最重要課題の一つとして捉え、関係部署と調整を図っていく。	
4	教育行政について	○　教育長の本市教育行政に対する考え方や鹿屋市の教育に対する夢を聞きたい。	○　私の考える「鹿屋の教育」は、保護者や地域の方々から「信頼される学校」を作ることであり、具体的には「子どもたちに生きる力を育む学校」、「地域とともにある学校」、この二つを実現させ、「信頼される学校」にしたいと考えている。 　子どもたちは、鹿屋の未来を担う何よりの宝であり、一人一人が豊かな可能性を秘めている。一方、彼らの将来は、私たちが過ごしてきた半世紀に比べ、楽観できる者でなく、厳しい正解が待ち受けている。 　こういう時であるからこそ、どのような時代が訪れようとも、心豊かに強くたくましく生き抜く、人間を育てなければならないと考える。課題山積であるが、意気に感じて前進する教育委員会として全力を尽くしてまいる。	【個人】 東議員
		○　小学校英語教育は「聴く、話す」力を優先すべきであり、「読む、書く」力は中学校からの取組で充分と思うがどうか。また、英語を指導する先生の研修をどのようにするのか。	○　平成32年度からの新学習指導要領の全面実施により、小学校５・６年生において「聞く、話す、読む、書く」の４技能のバランスを図った教科としての英語教育が行われ、「聞く、話す」の慣れ親しむ外国語活動は導入段階として３・４年生で実施されるようになる。	

			教科化に向けた教職員研修は、県総合教育センターでの研修、外部講師の招へい、英語指導講師を活用した研修会等により英語力の向上及び指導法の改善に努める。	
		○　英語教育における数値的な到達目標を示されたい。	○　小学校は、外国語活動であるため数値の設定はない。中高生では、中学校卒業段階で英検３級程度以上、高等学校卒業段階において準２級から２級程度以上を達成した中高生の割合が50％と示されており、本市も同程度の割合を目標としている。	
		○　小中高性が英語付けの生活を体験できる「英語村」の設置を検討する考えはないか。	○　小中高生が英語のみで生活を体験する「英語村」のような企画をカピックセンター等の関係団体と連携を図りながら、市内の児童生徒や教職員を対象にイングリッシュキャンプや体験活動を通した国際理解教育等の実施を検討している。	
5	鹿屋市立図書館について	○　市立図書館の経費、年代別の利用状況、利用者の声、自主事業の内容等を示されたい。	○　平成20年度から指定管理者制度を導入し、単年度委託料は53,975千円である。 平均入館者は90,342人で、一般が全体の63％、小学生以下が25％となっている。平均貸出者数は55,457人で、60歳以上が全体の20％を占め。、50歳代13％、40歳代18％、30歳代17％、小学生17％となっている。 利用者の声では、特にインターネットによる蔵書検索の要望があり、広域図書館ネットワークの構築により他市町の図書を最寄りの図書館で貸出できる環境を整えた。 自主事業では、「図書館まつり」、「夜のこわいおはなし会」、「夜の秋の音コンサート」等を年間を通して開催し、幅広い利用	【個人】 福崎議員

			者層の拡大に積極的に努めている。	
6	教職員の政治的中立性の確保等について	○　選挙権年齢が18歳以上に引き上げられるが、教師の政治的中立性の確保と資質の向上を図る必要があると考えるが、教育委員会の取組を示されたい。	○　今後とも様々な研修等を通して、主権者教育の充実に向けた教職員の資質の向上を図りながら学校における政治的中立性を確保して子どもたちの望ましい主権者教育を育んでまいりたい。	【個人】 福田議員
7	食物アレルギーについて	○　エピペンの使用についての講習を全教職員に受講させる必要があると思うがどうか。	○　エピペンを処方された児童生徒が在籍する小中学校では、全て校内研修が実施されている。今後もエピペンを処方された児童生徒の確実な把握を行うとともに、全教職員が確実にエピペンを使用できるようにしていく。	【個人】 西薗議員
		○　学校生活管理指導表・アレルギー疾患用の活用状況はどのようになっているか。	○　国や県の学校生活管理指導表の推進方針を踏まえ、全国共通の学校生活管理指導表の提出について、保護者の理解を得ながら促進し、さらなる食物アレルギーによる事故の未然防止に努める。	
8	小規模校の団体競技の部活動について	○　本市における部活動の合同チームの現状と合同チームについての教育長の考えを示されたい。	○　本市には、野球やサッカーなど６チームの合同チームがある。 　中体連の規程に基づき合同チームを編成することになるが、学校の実情も踏まえ、生徒にとってよりよい部活動になるよう各学校の判断で結成されることが望ましいと考える。	【個人】 市來議員
9	英語教育について	○　英語教育強化地域拠点事業の概要及び年次的なスケジュールを示されたい。	○　平成32年度からの小学校英語の教科化に向け、文部科学省は、英語教育強化地域拠点事業として全国に29地域を指定し、先進的研究を進めている。本市も１地域として鹿屋小、祓川小、東原小、鹿屋中、鹿屋女子高の５校が本年度より３年間の指定を受	【個人】 児玉議員

			け研究を始めるところである。 　初年度は、小学校では年間指導計画及び教材・教具の開発を、中高等学校では、小学校英語との接続との在り方等、指導内容の研究を行う。平成28年度は小中高を通した新たな英語教育の到達目標の作成や授業実践を通した検証を行う。平成29年度は総合的に検証し、３か年の総括を行う。	
10	武道教育の推進について	○　中学校における柔道、剣道を実施する場合の個人負担はいくらか。	○　柔道が柔道着3,500円程度、剣道が竹刀1,500円程度である。	【個人】 岡元議員
		○　市内の空手の連盟数、流派数、所属する児童生徒数を示してほしい。また、教育委員会主導で武道教育に空手を取り入れてほしい。	○　鹿屋市体育協会に登録のある団体は２団体で、320人程度が所属している。 　武道学習は、生徒の健全育成に大きく資するもので、学習指導要領に基づき、各学校が適切に種目を選択し、武道の学習の充実が図れるよう指導してまいりたい。	